

人事行政の運営等の公表について

本市における人事行政の公平性・透明性確保を目的とした「佐賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定に基づき、平成20年度における佐賀市の人事行政の運営等の状況をお知らせします。

1 任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の競争試験の状況（平成20年度）

平成20年度は一般事務A(大卒程度)をはじめ、以下の採用試験を実施しました。

(単位：人)

職 種	申込者数	受験者数 (A)	最終合格者数 (B)	競争率 (A)/(B)
一般事務A	826	673	13	51.8倍
一般事務B	378	352	3	117.3倍
一般事務B (身体障がい者枠)	10	9	1	9.0倍
土木	53	42	2	21.0倍
建築	13	6	1	6.0倍
保育士	89	83	2	41.5倍
看護師	10	9	5	1.8倍

(2) 職員の採用、異動、退職等に関する任免の状況

① 職員の採用の状況(平成20年4月1日)

平成19年度に実施した採用試験により、4月1日付けで職員を採用しました。

採用者数(単位：人)

採用方法	職 種	競争試験		
		男性	女性	計
競争試験	一般事務A	7	5	12
	保 育 士		4	4
	保 健 師		2	2
	看 護 師		4	4
	理学療法士	2		2
	言語聴覚士	1		1
	任期付職員		2	2
合 計		10	17	27

※再任用職員等を除く

② 職員の退職の状況(平成20年度)

退職者数(単位:人)

事由	男性	女性	計
定年退職	36	10	46
勸奨退職	6	10	16
その他	21		21
計	63	20	83

※併任解除等を除く

③ 職員の異動の状況(平成20年度)

4月及び10月の定期異動の他、必要に応じ職員の異動を実施しました。

異動件数(単位:人)

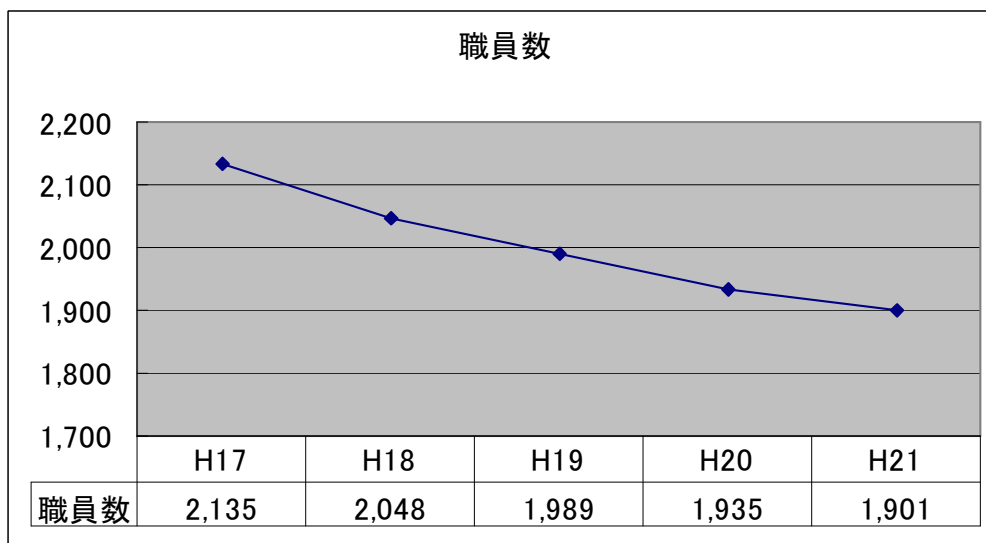
	部長級		副部長級		課長級		副課長級		係長級		一般職級		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
昇任	9		13		46	5	40	7	59	23			167	35
その他	4		9		24	1	50	13	137	34	99	58	323	106
計	13		22		70	7	90	20	196	57	99	58	490	141

※その他は昇任を伴わない人事異動

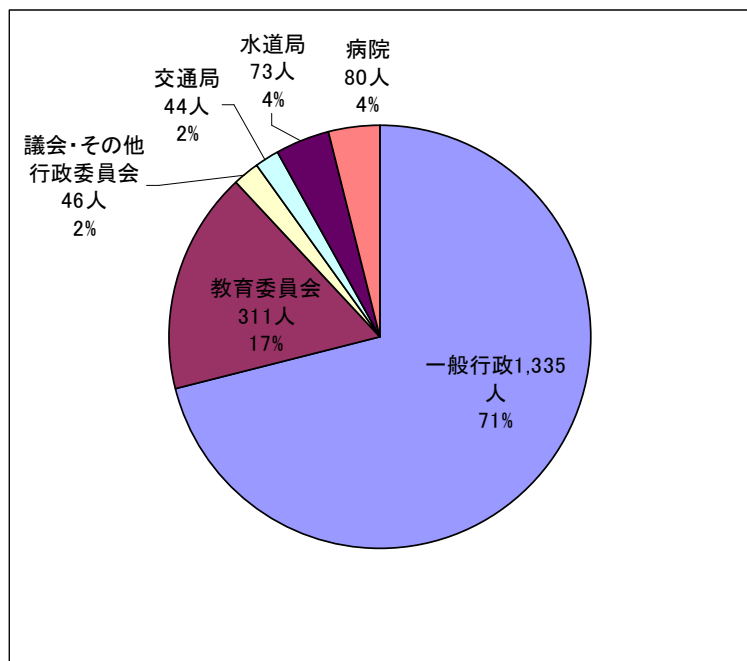
(3) 職員数の状況(平成21年4月1日現在)

① 職員数の推移

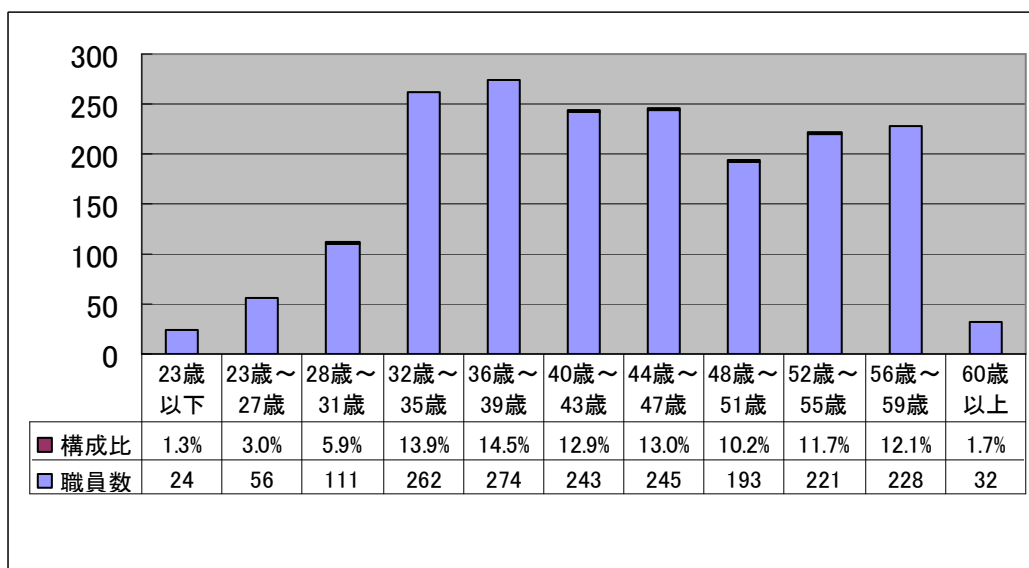
過去5年の職員数(合併前の市町村を含む。)の推移は次のとおりです。



② 部門別職員数



③ 年齢別職員数



2 給与の状況

(1) 人件費（一般会計決算見込）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
20年度	人 236,552	千円 77,903,354	千円 15,213,075	% 19.5

(注) 人件費には、特別職（市長・市議会議員など）に支給される給料・報酬などを含む。

(2) 職員給与費（一般会計当初予算）

年度	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
21年度	人 1,567	千円 6,419,910	千円 1,120,859	千円 2,629,317	千円 10,170,086	千円 6,490

(注) 職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 職員の初任給

(平成21年4月1日現在)

職 種	学 歴	初任給
一般行政職	大学卒	172,200 円
	高校卒	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円

(4) 職種別職員数，平均給料月額，平均年齢

(平成21年4月1日現在)

職 種	職員数 (人)	構成比 (%)	平均給料 月額(円)	平均年齢
全 職 員	1,875	100.0	335,189	43.8 歳
部 長 (理事を含む)	15	0.8	475,126	58.7 歳
副部長・支所長 (副理事を含む)	30	1.6	448,230	57.6 歳
課 長 (参事を含む)	132	7.0	423,825	55.9 歳
副課長 (主幹を含む)	177	9.4	408,438	53.9 歳
係 長 (主査を含む)	588	31.4	348,973	43.8 歳
主 任	297	15.8	276,699	34.5 歳
主事・技師	134	7.1	209,352	32.8 歳
保育士・幼稚園教諭	55	2.9	332,043	43.0 歳
保 健 師	54	2.9	307,664	39.4 歳
医師・歯科医師	9	0.5	421,500	40.7 歳
栄養士・薬剤師等	18	1.0	287,100	40.5 歳
看護師等	49	2.6	284,548	39.8 歳
技能労務職	200	10.7	344,627	47.6 歳
水道局	73	3.9	352,406	43.6 歳
交通局	44	2.3	268,307	44.8 歳

※平均給料月額には各種手当は含んでおりません。

(5) 期末手当・勤勉手当

	平成 21 年度支給割合			1 人当たり平均支給年額 (平成 20 年度)
	6 月期	12 月期	合 計	
期末手当	1.4 月分	1.6 月分	3.0 月分	1,124 千円
勤勉手当	0.75 月分	0.75 月分	1.50 月分	546 千円

(注) 水道局、交通局及び富士大和温泉病院の職員を除く。

※平成 21 年 6 月期の支給割合について、厳しい経済状況を反映して、暫定的な措置として一部凍結。(期末手当▲0.15 月、勤勉手当▲0.05 月)

(6) 退職手当 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

勤 続 期 間	自 己 都 合	勸 奨・定 年
勤 続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤 続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤 続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最 高 限 度	59.28 月分	59.28 月分
その他加算措置		定年前早期退職の特例措置 (2~20%加算)
1 人 当 たり 平 均 支 給 額	13,867 千円	26,979 千円

(注) 1 人当たり平均支給額は、平成 20 年度に退職した水道局、交通局及び富士大和温泉病院の職員を除く職員に支給された平均額。

(7) 特殊勤務手当 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

支給職員 1 人当たり平均支給月額	8,105 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	10.7%
手当の種類 (手当数)	22 種類
代表的な手当の名称と内容 ・ 廃棄物処理作業手当…廃棄物処理作業の業務に従事した場合 ・ 税務等事務手当…徴収、財産差押に従事した場合 ・ 保健指導業務手当…結核患者等の家庭を訪問し、保健指導の業務に従事した場合等	

(注) 平成 21 年 4 月実績分の支給対象職員数により算出。

※ 水道局、交通局及び富士大和温泉病院の職員を除く。

(8) その他手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内 容	支給職員1人当たり 平均支給月額
扶養手当	配偶者 13,000円/月 扶養親族1人につき 6,500円/月 ※配偶者がいない場合 1人目 11,000円/月 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円/月を加算	20,836円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円/月 持家 2,000円/月 (※新築・購入後5年目までは3,000円/月)	9,962円
通勤手当	6箇月定期券代又は通勤距離に応じて支給 (2km未満は支給なし) ・交通機関利用者(電車・バス等) 支給限度額 55,000円/月 ・交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,200円/月～38,400円/月	5,504円
管理職手当	部長級 76,500円(90,000円)/月 副部長級 62,900円(74,000円)/月 課長級 56,700円(63,000円)/月 参事 45,600円又は38,000円 (48,000円又は40,000円)/月 ※ 厳しい財政状況に鑑み、手当額の5～15%の減額措置を実施。()は減額前の手当額。 ※ 減額期間：平成18年1月1日～平成22年3月31日	53,907円

(注) 平成21年4月の支給対象職員数により算出。

※ 水道局、交通局及び富士大和温泉病院の職員を除く。

(9) 特別職の給料（報酬）

	給料(報酬)月額	期末手当	退職手当
市長	839,200円 (1,049,000円)	6月期 1.6月分 12月期 1.75月分 計3.35月分	給料月額×在職月数×50/100
副市長	745,200円 (828,000円)		給料月額×在職月数×30/100
議長	699,000円		
副議長	613,000円		
議員	559,000円		

(注) 厳しい財政事情を考慮し、市長 20%、副市長 10%の給料を減額。

減額期間 H18. 1. 1～H21. 10. 22

() は減額前の給料額。

※ 期末手当及び退職手当についても減額後の給料により算出。

平成 21 年 6 月期の期末手当について、厳しい経済状況を反映して、暫定的な措置として一部凍結。(期末手当▲0.15 月)

3 職員の勤務時間、休暇及び旅費等に関する勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休息時間
40時間	8:30	17:15	12:15～13:00	12:00～12:15、15:00～15:15

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成 20 年度）

年次休暇は、1 年度について 20 日付与されます。また、付与された 20 日のうち使用しなかった分を翌年に限り繰り越すことができます。

総付与日数A	総使用日数B	対象職員数C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
47,272日	12,105日	1,125人	10.8日	28%

※ 企業局、病院を除く

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況（平成 20 年度）

(単位：時間)

時間外・休日勤務総時間数	職員一人当たりの時間外勤務平均時間数
175,909	119

※ 管理職及び企業・病院職員を除く

(4) 育児休業の状況（平成 20 年度）

子が 3 歳未満の職員は育児休業を取得することができます。育児休業を取得した期間は給料が支給されません。

(単位：件)

内 容	男性	女性
育児休業の承認件数	0	22
育児休業期間延長の承認件数	0	1

4 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成 20 年度）

分限処分とは、心身の病気のために公務が行えない状態になった職員等に対して行われる処分です。懲戒処分とは、職員に公務員としてふさわしくない行為があった場合等に行われる処分です。

(単位：人)

分限処分		懲戒処分			
休職	免職	戒告	減給	停職	免職
52	1	0	1	0	0

5 職員の営利企業等従事許可等に関するサービスの状況

職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利企業等の役員等を兼ねることや自ら営利企業を営むこと、その他報酬を得ていかなる事業又は事務にも従事することはできません。

(平成20年度)

(単位：件)

従事の内容	件数	備考
報酬を得て事業もしくは事務に従事する者	2	県審議会委員を委嘱されたものなど

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況（平成20年度）

職務上の階層毎に行う階層別研修、特定分野について重点的、研究的に行う特別研修、国等の機関に派遣して行う派遣研修等を実施し、職員の人材育成を図っています。

(単位：人)

研修の種類	研修内容	受講者数
階層別研修	新採、採用後3年次、新任係長級職員研修など	512
特別研修	法令実務、政策法務、プレゼンテーション研修など	3,434
派遣研修	市町村職員中央研修所、民間企業など	146
自主研修	自主研究グループ活動、通信教育など	97
合 計		4,189

(2) 勤務成績の評定の概要（平成20年度）

職員の人材育成及び公正な人事への反映を目的として、全職員を対象とする勤務評定を年2回実施しています。

評定の対象者	基準日（9月1日、3月1日）現在の全職員
評定者	上位の職の者が評定（前評価、最終評価）
評定項目	業績評価、情意評価、能力評価

7 職員の健康管理等に関する福祉の状況

(1) 職員の健康診断の状況（平成20年度）

労働安全衛生法及び安全衛生規則に基づき、事業者責任として、職員の安全と健康を確保するため下記の健康管理事業を実施しています。

（単位：人）

種 類	対象者	受診者
定期健康診断	1,692	951
人間ドック	591	591
胃がん検診	376	376
V D T 検診	184	184

(2) 職員の福利厚生

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第42条の規定に基づき、職員の保健及び福利厚生の増進を目的として、条例により佐賀市職員厚生会を設置しています。

- 佐賀市職員厚生会に対する公費負担額
30,928,720円（平成20年度）

【参考】

佐賀市職員厚生会の主な実施事業（平成20年度）

- ・ 福利厚生専門企業サービスの利用
- ・ 人間ドック受診補助

8 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立等の利益の保護の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成20年度）

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況（平成20年度）

該当なし